

平成 22 年 6 月 22 日現在

研究種目：基盤研究（B）
 研究期間：2007 ～ 2009
 課題番号：19320090
 研究課題名（和文）小学校英語活動と中学校英語の連携についての総合的研究—研修の実態と
 教員意識の調査
 研究課題名（英文）A study on linkage between primary school and secondary school English teaching
 in Japan
 研究代表者
 小泉 仁（KOIZUMI MASASHI）
 東京家政大学・人文学部・教授
 研究者番号：40411582

研究成果の概要（和文）：この研究の目的は、小学校英語活動（外国語活動）と中学校英語の連携に対する小・中教員の意識を、アンケートと聞き取りにより全国的レベルで調査することと、この問題について各地教育委員会が実施する研修の実態を調査することである。調査の結果、小学校教員については英語活動の指導経験が外国語活動への意識を高めていること、中学校教員については小学校英語活動に関する研修経験が小中英語連携への意識を高めていることが明らかになった。各地教育委員会への調査では、小中の合同研修や人事交流等の対策は各地で始まっているものの、連携に配慮した研修内容は今後の課題である実態が明らかになった。

研究成果の概要（英文）：This study focuses on the attitude and belief of primary and secondary school teachers on the introduction of primary-school English activities and linkage of teaching English. Analysis of nation-wide questionnaires and local teachers' dialogues have revealed that teachers with longer practice of primary English teaching can have more positive attitudes toward the effect of it, while secondary school teachers of English can develop their understanding toward linkage of English teaching after they have experienced on-site education opportunities on this issue. Research also shows that local boards of education are introducing joint teacher education sessions and exchanges of primary and secondary teachers, while linkage of English teaching is still a theme to be discussed in a near future.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007 年度	3,400,000	1,020,000	4,420,000
2008 年度	5,000,000	1,500,000	6,500,000
2009 年度	3,300,000	990,000	4,290,000
年度			
総計	11,700,000	3,510,000	15,210,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：言語学・外国語教育

キーワード：英語教育、外国語活動、英語活動、小中連携、教員意識、教員研修

1. 研究開始当初の背景

(1) 英語活動の導入期

平成元年版小学校学習指導要領により「総

合的な学習の時間」での「英語活動」が可能
 になって以来、教科として英語を指導する研
 究開発学校、構造改革特区での英語イマージ

ヨンの試み、一般公立小学校での月一回程度の活動まで、質・量・内容面で多岐にわたる試行が行われた。試行錯誤も多かったため小学校教員の間でも賛否が分かれ、中学校教員にも導入に反対する声は高かった。

(2) 中学生の英語への意識の変化

平成 17～18 年ごろから、外国語活動を体験した児童が中学校へ入学し始めると、中学校英語教員から新入生の英語への意欲や態度が従来とは異なってきたとの指摘が上がり始めたが、小学校英語活動に憂慮する中学校教員は相変わらず多いように思われた。

2. 研究の目的

上記のような現状認識に立ち以下の(1)、(2)、(3)の事項の内容を明らかにし、最終成果として(4)と(5)に掲げるデータの提示、指導計画と研修計画のモデルを提言することを当初の目的とした。

- (1) 公立小学校に導入されつつある英語活動(外国語活動)と中学校における英語科教育について、授業方法、言語観、教育観等に関わる教員の意識の実際を明らかにすること。
- (2) 教員の意識が、実際の授業実践にどのように影響するかを明らかにすること。
- (3) 意識の形成や変化に影響を与えると思われる研修の実態を、担当指導主事への面談も含めて調査・研究すること。
- (4) 小・中学校の連携を進めるための議論の基盤となる具体的なデータを提示すること。
- (5) 有効な指導計画や研修計画のモデルを提案すること。

3. 研究の方法

調査紙による調査、および懇談会形式による聞き取り調査を実施した。また、各地の小・中学校での取り組みを視察した。具体的には下記の通りである。

(1) 懇談会による聞き取り

a. 東京圏

平成 19 年 10 月：東京都内・近県小・中学校教員 6 名

b. 行政改革特区 A 市

平成 20 年 1 月：A 市小・中学校教員 6 名

c. 沖縄県

平成 20 年 3 月：宜野湾市教育委員会・沖縄県教育センターでの聞き取り、那覇市中学校英語教員(小学校へ派遣中) 4 名との懇談会

d. 山口県

平成 21 年 3 月：山口県中学校教員 7 名

e. 和歌山県

平成 21 年 3 月：和歌山県中学校教員 10 名

f. 宮城県

平成 21 年 10 月：宮城県小・中学校教員 8 名

(2) 第一次アンケート調査(試行)

a. 平成 19 年 11 月：東大阪市小学校教員 50 名(小学校英語活動についての意識)、

b. 平成 20 年 7～8 月：東大阪市・入間市・高知県中学校英語教員 97 名(小学校英語活動と中学校英語の連携についての意識)

(3) 第 2 次アンケート調査(本調査)

a. 平成 20 年 1～8 月：東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県の小学校教員 1138 名

b. 平成 21 年 3～10 月：埼玉県、山口県、福井県、和歌山県、高知県、岐阜県、山梨県、宮城県の中学校教員 307 名

(4) 研修実態アンケート調査

平成 21 年 3 月：全国 81 自治体の教育委員会から回答

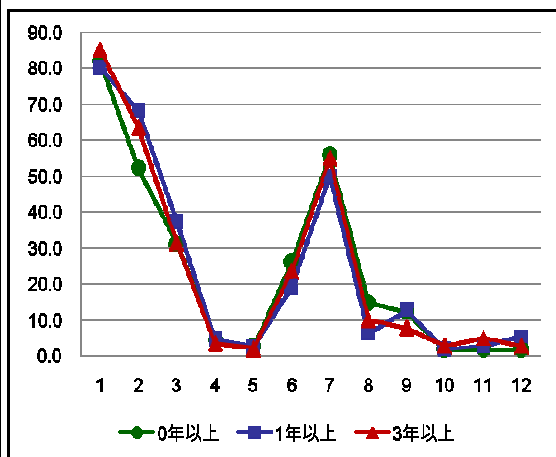
(5) 学校等での公開授業等を視察

岐阜県笠原町、宜野湾市、山梨県等

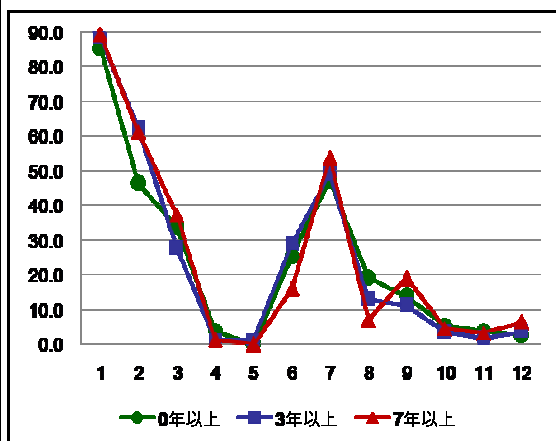
4. 研究成果

(1) 小学校教員の意識

1つの問を例に挙げる。小学校が「英語活動で育てていると思われる力は？」の問に次のように答えている。実践の長短にかかわらず、1, 2, 7のポイントが高い。研修経験のある者のほうが1, 2, 9をやや強く肯定している。他の問についても小学校教員は、英語活動の



研修経験なし



研修経験あり

- 1 英語の音やリズムに慣れ親しむこと
- 2 英語を聞くこと
- 3 英語を話すこと
- 4 英語の語句を読むこと
- 5 英語の語句を書くこと
- 6 外国の文化や生活について知ること
- 7 外国の人と交流すること
- 8 言葉により円滑に人間関係を結ぶ姿勢
- 9 自己表現する意欲を養うこと
- 10 母語話者と向き合おうとする姿勢
- 11 先生の言うことを聞くこととする姿勢
- 12 進んで発表しようとする姿勢

実践経験があり実践期間が長いほど、英語活動について肯定的な見方をすることが示された。

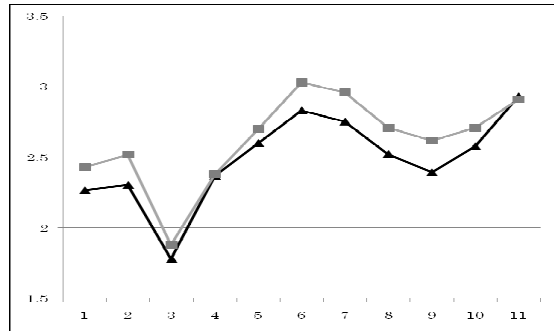
(2) 中学校教員の意識

次の表のように、小学校英語の波及効果として、最多数の中学校英語教員が意識するのは、「既に学習差がついており、授業がやりにくくなる」であるが、一方、項目6「英語に慣れているので教員の英語への反応が速くなる」と、項目7「英語を聞く力がついて授業がしやすくなる」が僅差で2、3位につけていることにも注目したい。

【表1】中学校教員が意識する小学校英語の中学校英語への波及効果
[賛否の換算ポイント]

そう思う.....	4
どちらかと言えばそう思う.....	3
どちらかと言えばそう思わない.....	2
そう思わない.....	1

1. 英語を初歩から始める必要がなく、時間にゆとりが出る 2.27
2. ゆとりが出た分、これまでより深く教えることができるようになる 2.31
3. ゆとりが出た分、高校の学習内容にも触れることができるようになる 1.78
4. 関心・意欲が高まり中学校での授業がしやすくなる 2.37
5. 英語で授業が多くできるようになる 2.60
6. 英語に慣れているので中学校教員への英語への反応が速くなる 2.83
7. 英語を聞く力がついて授業がしやすくなる 2.76
8. 英語を話す力がついて授業がしやすくなる 2.53
9. 語彙力がふえて読んだり書いたりする授業がしやすくなる 2.40
10. 既に学んでいる分、新鮮味がなく、関心や意欲が低下する 2.58
11. 既に学習差が生じ授業がしにくくなる 2.93



グラフの黒線は全有効回答302人の賛否のポイントの平均値で、数値は表の下に示した。グレーの線は「小学校英語活動に関して研修を受けたことがあり、実際に校内で連携の対策を講じている」と答えた教員77人の平均値である。両者の曲線の形は似ているが、項目1と2、そして項目6から項目9について有意差がある。さらに「研修有り・対策あり」群は、項目6と7が項目11を僅かだが、超える。「生徒は英語への反応が早くなり授業がしやすくなる」ことを、肯定する傾向が明確である。

「研修あり、研修なし」の区分では、今回の調査ではほとんど差異は現れなかった。どのような研修内容かが不明なので速断はできないが、たとえ研修を受けてもそれが実際どのように小学校の英語活動の実践と結びつくかがわからないと、教員意識やイメージの変容は起こらないようである。

校内での連携のための体制作りとしては小中の英語教育の溝（体験と教育の）を埋めるような対策を講じることを重視していると推測できる。具体的には、英語科専任教員の配置と、小中の連絡が必要だとする意見が多い。

また、小学校教員と中学校教員の双方に共通する要望として、小学校に英語専科教員を置くべきという意見、ALTの配置を充実させるべきとする意見が多くあった。実際に学級担任が外国語活動を指導することが一般化するにつれて、この点での意識変化が起きるためには小学校教員の英語力と英語指導力を向上させるための研修を充実することが必要になると思われる。

(3) 教育委員会の研修に対する意識

全国183の自治体にアンケートを送付し、81の教育委員会から回答を得た。

自治体の研修の実態からは、さしあたり、小学校教員を対象とした研修をどうするかにはエネルギーが割かれている印象であり、中学校教員に小学校英語について学ばせるような講義はあるものの、小中連携という視点から中学校英語の内容を改善するような研修内容を確認するまでは至っていない。

(4) 今後の研究の展望について

この研究が進む間にも、平成 24 年度からの「外国語活動」の完全実施に向け、小学校教員達の実践が進み、教員意識が刻々と変化し始めている。実際に外国語活動の授業を運営してみてその難しさをあらためて痛感しながらも、新たな可能性に目覚める教員も多いと聞く。今後、追跡調査を実施する必要があると思われる。

また、大きな課題として、中学校教員の小学校英語活動や外国語活動導入に対する理解が十分でない

教育委員会の研修への対応についての調査も、担当者である教育委員会の意識が日々変化しているため、しばらく調査を継続しながらその変遷を観察する必要があるだろう。

また、中学校教員の意識調査と合わせ、連携を意識した授業実践についての調査については、授業のビデオ撮影など資料・記録を作成してきたが、十分な分析ができるだけのデータがいまだ集まっていない。また、それゆえに授業分析に必要な「連携意識」を示す因子の抽出に至っていない。今後も研究を継続しデータを蓄積する必要がある。

5. 主な発表論文等

[学会発表] (計 4 件)

(1) 小泉仁、石田雅近、加納幹雄、古家貴雄、伊東弥香、長沼君主、中村信子「小中連携に関する教員意識への小学校英語教育経験の及ぼす影響」小学校英語教育学会大会、平成 20 年 7 月 21 日、福島県・ビッグパレット福島

(2) 古家貴雄、伊東弥香、長沼君主、中村信子「小中連携に関する教員意識への研修の及ぼす影響—中学校英語科教員の意識に関する一考察」日本児童英語教育学会関東甲信越支部大会、平成 21 年 3 月 1 日、東京・昭和女子大学

(3) 小泉仁、加納幹雄、長沼君主、中村信子「小中連携に関する小学校教員意識への研修と経験年数の及ぼす影響」日本児童英語教育学会大会、平成 21 年 6 月 20 日、大阪・大阪商業大学

(4) 加納幹雄、古家貴雄、長沼君主、中村信子「小中連携に関する公的研修の実態と中学校教員の連携に対する意識」小学校英語教育学会大会、平成 21 年 7 月 20 日、東京・東京学芸大学

[図書] (計 1 件)

小泉仁、研究社、『小学校英語教育の展開』、2010、308 ()、樋口忠彦他と共著

[その他]

(1) 中間報告書：

『小学校英語活動と中学校英語の連携につい

ての総合的研究—研修の実態と教員意識の調査—平成19年度報告書』平成20年12月

『小学校英語活動と中学校英語の連携についての総合的研究—研修の実態と教員意識の調査—平成21年度報告書』平成22年3月

(2) ホームページ等

http://homepage3.nifty.com/koizumi_jin/indexpetset.html

6. 研究組織

(1) 研究代表者

小泉 仁 (KOIZUMI MASASHI)

東京家政大学・人文学部・教授

研究者番号： 40411582

(2) 研究分担者

石田 雅近 (ISHIDA MASACHIKA)

清泉女子大学・文学部・教授

研究者番号： 70146942

加納 幹雄 (KANO MIKIO)

金沢大学・人間社会学域・教授

研究者番号： 70353381

古家 貴雄 (FURUYA TAKAO)

山梨大学教育人間科学部・教授

研究者番号： 30238696

伊東 弥香 (ITO MIKA)

東海大学・外国語教育センター・準教授

研究社番号： 20434201

長沼 君主 (NAGANUMA NAONORI)

東京外国語大学・世界言語社会教育センター・専任講師

研究者番号： 20365836